

JSPO-ATマスタープランの終了に伴う目標の評価について

1. マスタープランについて

日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー連絡会議(以下「AT 連絡会議」という)は、1999(平成 11)年に日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー(以下「JSPO-AT」という)の相互連携、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等について協議することを目的に設置された。また、この会議を円滑に推進するために運営委員会を設置し現在に至っている。このAT 連絡会議では、JSPO-AT を取り巻く問題の解決への検討や情報交換等を行ってきたが、「JSPO-AT の認知度の低さ」「職域の狭さ」「他団体での独自のトレーナー資格認定の動き」といった問題が取り上げられており、運営委員会では、このような諸問題に対して、戦略・方針を持って対応していく必要があるという認識のもと、2006(平成 18)年度AT 連絡会議において「JSPO-AT マスタープラン」の策定を決定し、2010(平成 22)年に「JSPO-AT マスタープラン」として、運営委員会及び AT 連絡会議での協議、全有資格者を対象としたアンケート調査による実態調査を踏まえ、これからのアスレティックトレーナーの活動の基本方針としてまとめたものとなっている。

本マスタープランでは専門科目カリキュラムへの移行が完了し、10 年が経過する 2020(令和 2)年までの活動方針を示すこととし、アスレティックトレーナー養成専門科目カリキュラム改定に関わるスケジュール及びスポーツ界のスケジュールを考慮し、2012(平成 24) 年と 2015(平成 27) 年に達成度を評価し活動方針の見直しを行うこととしているため、最終のとりまとめを行うに至った。

2. プランの評価方法・調査概要

マスタープランの評価ため、当協会にて把握している情報に加え、下記の通り調査を実施した。

◆対象者

- ・JSPO-AT とし登録認定されており、調査時点で資格状態が有効、かつ公認スポーツ指導者マイページに登録をしている JSPO-AT4,477 名
- ・令和元・2 年度 JSPO-AT 連絡会議代表委員として選出されている委員 90 名

◆調査実施主体

- ・公益財団法人日本スポーツ協会
- ・令和元・2 年 JSPO-AT 連絡会議運営委員会(委員長:村木良博、副委員長:山本利春、担当委員:河野徳良)

◆調査内容

- ・下記内容について調査を行った。

1)AT 資格および活動情報:

AT の資格、その他の関連資格、就業形態、活動名称、大会帯同実績、日本スポーツ協会加盟団体との関わり、活動した競技・種目、競技レベル、対象年齢、性別、年収、活動形態、活動満足度

2)目標に対する達成度

学校部活動への介入状況、都道府県・中央競技団協議会への所属状況、広域スポーツセンター・総合型地域スポーツクラブでの活動状況、国際的な活動、養成・研修システムの充実度

3)その他:付随情報についての質問

◆調査方法

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者マイページを活用し、インターネットフォーム(google フォーム)を用いて回答を依頼した。

◆調査期間

- ・JSPO-AT 資格保有者宛・・2021(令和 3)年 3 月 2 日から 3 月 25 日
- ・連絡会議代表委員宛・・2021(令和 3 年)3 月 3 日から 3 月 18 日

◆回答率

- ・JSPO-AT 資格保有者宛・・1,012 名(22.6%)
- ・連絡会議代表委員宛・・47 名(52.2%)

3. 調査の結果

マスタープランに示す具体的な目標に対する結果については以下の通りとなった(詳細については当協会 HP や「JSPO-AT マスタープランの評価に関する調査」報告書を参照)。

(1) JSPO-AT 登録者数について

<目標>

- ・早期に全都道府県に JASA-AT 有資格者が存在するようにし、2020(平成 32)年までに各都道府県に 5 名以上の有資格者が存在することを目指します。
- ・JSPO-AT 有資格者数を公認スポーツドクターと同数(平成 22 年 1 月 1 日現在 4,993 名)に増やし、当面の目標として 2020(平成 32)年までに有資格者を 3,000 名(各市町村に 1~2 名+当協会加盟団体数×5~6 名、将来的には各高等学校約 5,000 校に 1 名に相当する人数)とすることを目指します。

◎2017(平成 27)年 10 月 1 日付登録をもって、各都道府県に 5 名以上の JSPO-AT が登録された。なお、2020(令和 2)年 10 月 1 日付登録者数は以下の通りである。

都道府県	登録者数	都道府県	登録者数	都道府県	登録者数
北海道	147	新潟県	35	岡山県	40
青森県	22	富山県	24	広島県	64
岩手県	29	石川県	23	山口県	20
宮城県	48	福井県	50	香川県	29
秋田県	16	静岡県	159	徳島県	24
山形県	15	愛知県	208	愛媛県	37
福島県	21	三重県	42	高知県	16
茨城県	83	岐阜県	39	福岡県	145
栃木県	37	滋賀県	49	佐賀県	24
群馬県	26	京都府	97	長崎県	24
埼玉県	232	大阪府	336	熊本県	42
千葉県	313	兵庫県	185	大分県	18
東京都	885	奈良県	26	宮崎県	26
神奈川県	471	和歌山県	28	鹿児島県	24
山梨県	25	鳥取県	15	沖縄県	30
長野県	64	島根県	18	合 計	4,331

2020(令和 2) 年以前の登録者数については日本スポーツ協会 HP を参照

<https://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid248.html>

(2) 国民体育大会への JSPO-AT の帯同について。

<目標>

- ・国民体育大会への JASA-AT の帯同が義務付けられるよう、働きかけを行います。

◎国民体育大会においては、2015(平成 27)年に国民体育大会開催基準要項が改定され、「参加選手団本部役員編成」において以下のように明記された。

31 参加選手団本部役員編成

(1)参加選手団本部役員の編成は、次の基準による。

～省略～

- (2)各大会とも、上記本部役員の中で、スポーツドクターを帯同するものとする。なお、帯同するスポーツドクターは日体協公認スポーツドクター資格を有するものとする。
- (3)各大会とも、上記本部役員の中でアスレティックトレーナーを帯同できる。なお、帯同できるアスレティックトレーナーは日体協公認アスレティックトレーナー資格を有するものとする。

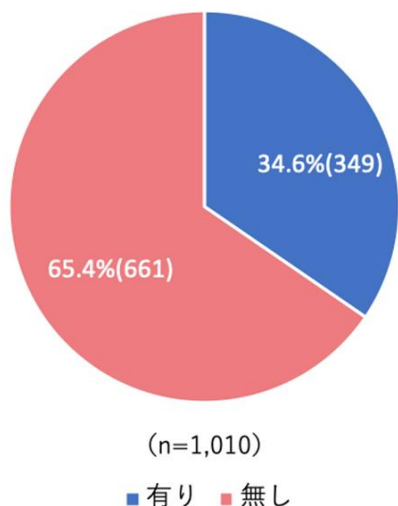
さらに、JSPO-AT の全体登録者数や各都道府県の登録者数の状況を踏まえ、2019(令和元)年に、以下のように改定された。

31 参加選手団本部役員編成

- (3)各大会とも、上記本部役員の中で、原則としてアスレティックトレーナーを帯同するものとする。なお、帯同するアスレティックトレーナーは日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー資格を有する者とする。

また、調査結果から回答者の 34.9%が国民体育大会(本大会、冬季大会)への JSPO-AT としての活動経験が有ることが把握できた。

国民体育大会（本大会、冬季大会）への
JSPO-ATとしての活動経験

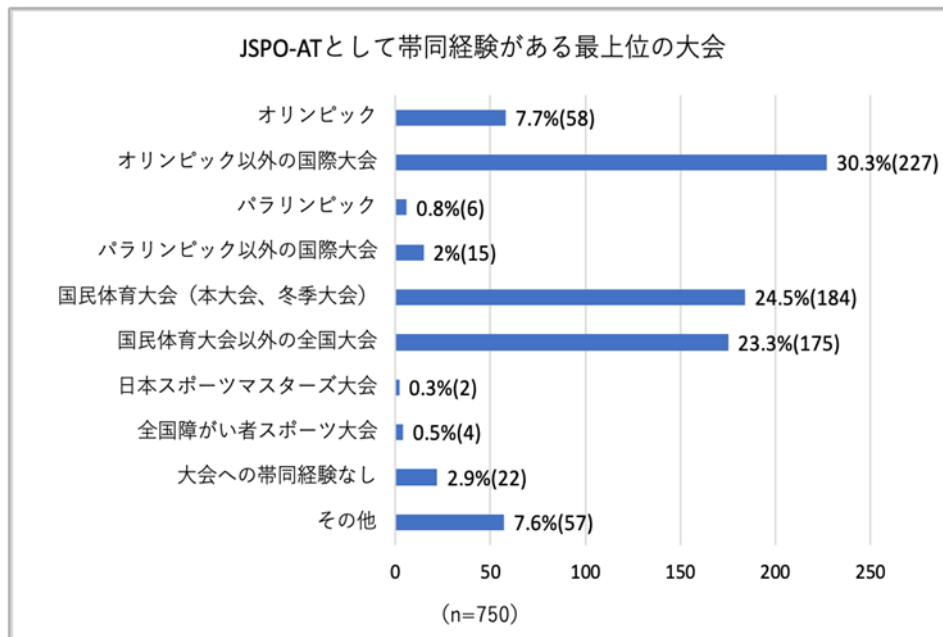


(3) 国際競技大会における JSPO-AT の帯同について

<目標>

- ・国際競技大会の日本選手団の帯同トレーナーとして、JSPO-AT が帯同される実績を増やし、JSPO-AT の帯同が義務付けられるよう、働きかけを行います。

◎「JSPO-AT として帯同経験のある最上位の大会」についての調査結果から、「オリンピック」に 7.7%(58 名)、「オリンピック以外の国際大会」に 30.3%(227 名)、「パラリンピック」に 0.8%(6 名)、「パラリンピック以外の国際大会」に 2%(15 名)の帯同実績があることが把握できた



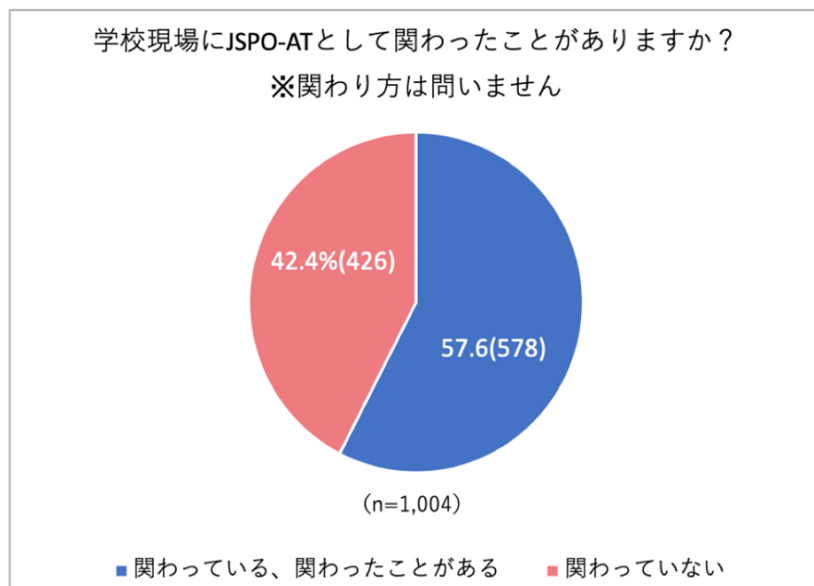
◎一方で JSPO-AT の帯同が義務付けられるような具体的な働きかけについては実施するに至らなかった。

(4)教育機関における JSPO-AT の活動について

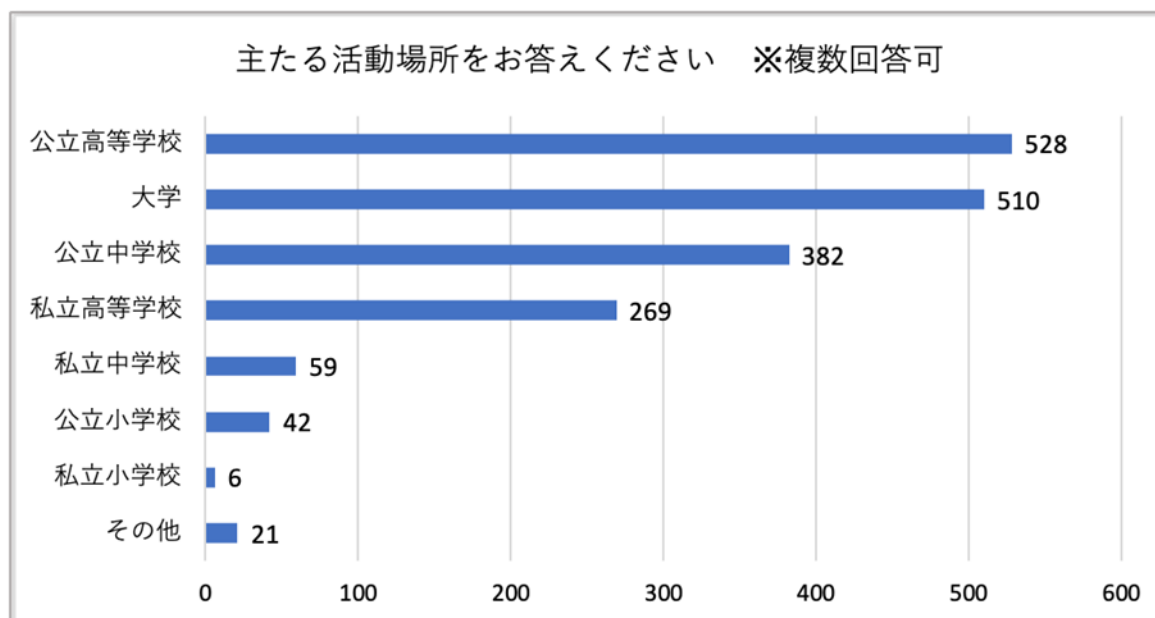
<目標>

・2020(平成 32)年までに全都道府県において、小・中・高校の運動部の活動において JASA-AT が活用される事例を作ります

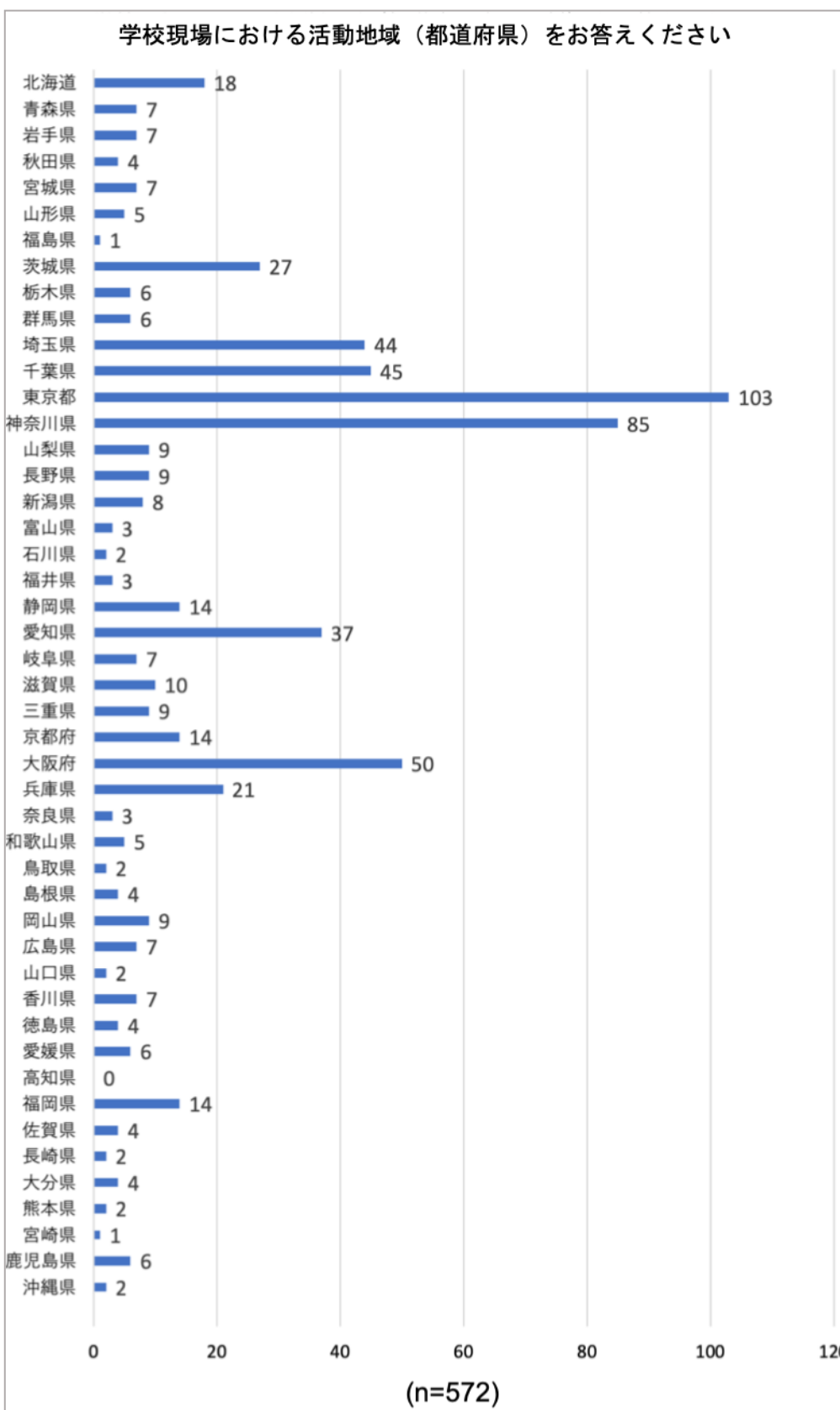
◎調査結果から JSPO-AT として学校現場に「関わっている、関わったことがある」は 57.6%、「関わったことがない」は 42.4%であることが把握できた。



◎また、主たる活動場所では、公立高等学校(528 校)が最も多く、次いで大学(510 校)、公立中学校(382)、私立高等学校(269 校)、私立中学校(59 校)、公立小学校(42)、私立小学校(6)、その他(21)であった。



◎学校現場において活動している都道府県では、東京都が 18%と最も多く、首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)を合わせると 48.4%と登録者の約半数となった。東京に次いで活動者数が多かった大阪も含めると大都市圏を中心に活動者数が多く、地域格差が顕著に表れた形となった。



(5) JSPO-AT が持つ知識・技能のアピール

<目標>

・JSPO-AT が持つ知識・技能の高さを積極的にアピールする機会を設けます。

◎国民体育大会、日本スポーツマスターズにおいて JSPO-AT が配置されるよう働きかけを行い、各種規程が改定された。

・国民体育大会については上述の内容通り

・日本スポーツマスターズについては 2016(平成 28)年に「日本スポーツマスターズ 医事衛生要領 3. 医療救護 (1)救護所」において「各競技会場に救護所を設置し、原則として医師、看護師、日本体育協会公認アスレティックトレーナー及び競技団体救護担当等で構成する医療救護班を配置する。」とアスレティックトレーナーの配置について記載がされた。また翌 2017(平成 29)年には「日本スポーツマスターズにおける救護所に関する基本方針」として「救護班の構成員は、医師又は看護師、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー及び競技団体救護担当とする。」「日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーについては、開催都道府県内の在籍人数によって全競技会場に配置できない場合があるが、可能な限り各競技会場に配置することが望ましい。なお、必要に応じて、開催都道府県の近隣の都道府県に在籍する当協会公認アスレティックトレーナーに協力を要請することとする。」として、記載がされた。なお、この「日本スポーツマスターズにおける救護所に関する基本方針」は、翌 2018(平成 30)年に、「日本スポーツマスターズ医療救護班の構成に関する留意事項」として以下のように改定された。

日本スポーツマスターズ医療救護班の構成に関する留意事項

(平成 29 年 2 月 24 日制定)

(平成 30 年 4 月 20 日改定)

本留意事項は日本スポーツマスターズにおいて各競技会場に設置する救護所における医療救護班について定めるものとする。

1. 医療救護班は、医師、看護師、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー及び競技団体救護担当等で構成する。
2. 原則として、医師は各救護所に配置する。なお、医師の配置が困難な場合は、各競技会場の指定医療機関と連携の上、緊急時の搬送体制を確保する。また、日本スポーツ協会公認スポーツドクターの配置が望ましい。
3. 看護師は、各救護所に必ず配置する。
4. 日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーは、各救護所に配置することが望ましい。なお、必要に応じて、開催都道府県の近隣の都道府県に在籍する日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーを配置できる。
5. 競技団体救護担当は、開催県競技団体が各救護所に配置し、医師、看護師、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー等との連絡調整等を行う。

◎日本スポーツ協会の各種広報媒体にて JSPO-AT の活動を紹介した。

情報誌 Sports Japan

Vol.1 ~ Vol.6 カラダの教科書 全 6 回

Vol.7 ~ Vol.12 現場で役立つトラブルの対処法 カラダの SOS を見逃すな！ 全 6 回

Vol.9 スポーツを仕事にした人たち

Vol.13 ~Vol.18 スポーツ現場のプロフェッショナル AT が教える現場サポート「基本の“き”」

Vol.14 なぜクーリングダウンは必要か？～その効果と実施のポイント～

Vol.16 アスレティックトレーナーから中高年世代への運動アドバイス 目指すべきは“量より質”の体づくり

Vol.19 指導者の正しい認識こそスポーツ外傷・障害を防ぐ

Vol.22 現場より SOS！ こちらスポーツトラブルバスター④ 効率のよいウォーミングアップをめざそう

Vol.35 「限界領域」をいかに見極めるか…トレーニングに対して問われる指導者の資質～トレーニング時～

Vol.36 障がいは個性の一つ ～踏み出せば、壁はなくなる～⑥最終回 それぞれに合った方法と一緒に見つけていく

Vol.44 変わる学校スポーツ⑧ 学校と AT をつなぐ総合型クラブのあり方を模索

Vol.51 ステイホームから活動再開へ！トレーナー視線で見る「現場での心得」

JSPO HP で公開

「安全に配慮したスポーツ活動の再開に向けた考え方について」の作成・公開

<https://www.japan-sports.or.jp/coach/news/tabid884.html?itemid=4167>

JSPO Plus 記事

「冬ランなど寒い日に走るならケガ予防は入念に！正しいウォーミングアップ&クーリングダウンを公認スポーツ指導者が解説」

<https://media.japan-sports.or.jp/interview/34>

JSPO 公式 SNS (Facebook, Twitter) において JSPO-AT の活躍に関する情報を発信

<https://www.facebook.com/JSPO.Association/posts/3029298990459906>

<https://www.facebook.com/JSPO.Association/posts/2428596367196841>

<https://www.facebook.com/JSPO.Association/posts/2314971201892692>

スポーツ少年団運動適性テストⅡの改定における「コンディショニングチェックシート」の作成

<https://www.japan-sports.or.jp/club/test/tabid623.html>

令和3年3月31日

公益財団法人日本スポーツ協会

令和元・2年度 JSPO-AT 連絡会議 運営委員会

委員長 村木良博

副委員長 山本利春

連絡会議 運営委員